



板垣 良輔 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 町独自の子供の貧困対策を

答 基本的には国や北海道で実施すべきもの、その動向を見極めながら対応したい

問

国民生活基礎調査の一環として実施された厚生労働省の調査では、子供の相対的貧困率は16・3%。6人に1人となり約325万人が貧困状態にあると発表された。平成28年に行われた「北海道子どもの生活実態調査」によると、子供のいる世帯の家計状況は赤字が23%に上り、そのうち4割が借金生活であることが判明した。この調査には幕別町民も含まれており、貧困が身近にあることが示されている。子供の貧困は拡大し続けており、国全体にまたがる大きな課題であり、幕別町においても独自の施策が求められる。よって、以下の点を伺う。

(1)幕別町の子供の貧困実態調査の実施を。相対的貧困は、表面に現れてこない見えにくいもの。地域の現状を知り、課題を抽出することなしに対策を打つことはできない。子供のいる世帯を対象に暮らしの実態調査アンケートを行う考えは。

(2)給食費の無償化の実施を。近年

給食費を無償にする自治体が増えている。経済的な事情で生じる子供の生活の格差は著しく、学校給食にはその格差を埋める役割がある。給食は子供の食のセーフティーネットであり、費用を惜しむべきではない。将来を担う世代の健康に寄与する社会保障として給食を捉え、社会全体で費用を負担するべきではないか。

町長(1)北海道が北海道大学と

共同で実施した子供の生活実態調査は、13か所の市や町が対象となっており、十勝管内では幕別町と清水町が対象地区となった。小学校2年生と5年生、中学校2年生、高校2年生を対象とし、保護者と子供にそれぞれ分けて調査を行い、保護者の仕事や家計の状況、子供の進学希望など、70項目以上の設問であった。既に速報結果が公表され、本年度中に詳細を分析し最終報告がまとめられる。幕別町も調査の対象地区であり、最終報告後、調査結果について提供い

ただけることから、町独自の調査の考えはない。国や北海道が実施する貧困対策の動向を見極めながら、町の施策の必要性について検討したい。

教育長(2)学校給食に係る経費

は、学校給食法の定めにより、人件費をはじめ施設、設備に係る費用は町が負担し、食材料費相当は給食費として保護者に負担いただいている。学校給食を無償で提供している自治体は全国で55市町村。十勝管内では、陸別町、足寄町、浦幌町が実施している。これら市町村の多くは定住対策や子育て支援対策の一つとして実施している。町では、これまでも地場産品の活用を図るため、1食8円分を負担し、本町の食料の生産と自然の恩恵について理解を深めるとともに、実質給食費の一部について負担の軽減を図っている。また新年度予算で提案している修学旅行費に係る費用の軽減や就学援助等による支援も行っており、給食

費の無料化は現在のところ考えていない。



忠類学校給食センター 地場産給食

再質問町長は、子供を育ててみたいと思ってももらえるまちづくりを公約として掲げており、その具体化のための方策として、給食費の無償化を検討すべきと考え、無償化ということが厳しければ、2分の1、あるいは4分の1といった段階的な負担軽減の考えはないか。

答保護者や学校の先生たちから、修学旅行費用が大きな負担という意見を伺い、この軽減施策を組み立てた。国民のセーフティーネットという社会保障の考え方であれば、国が他の政策で行うべきものと考え、